

特別調査 カーボンニュートラルに向けた取組について

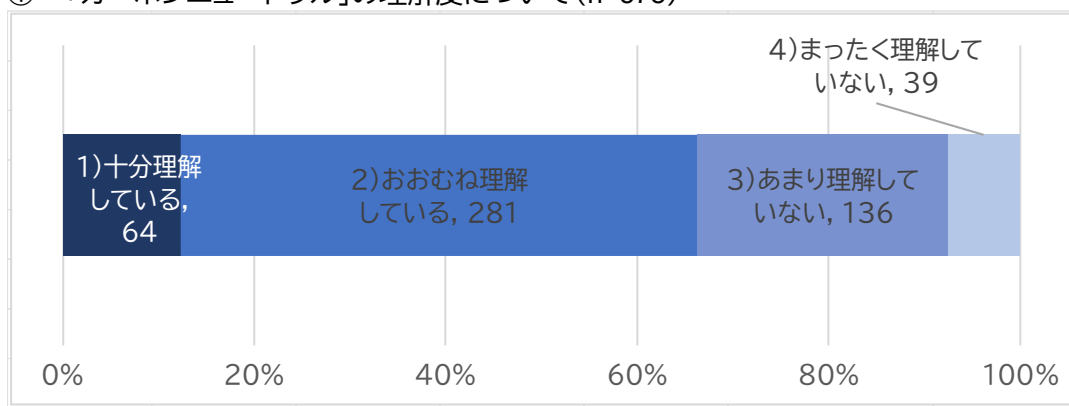
目的

相模原商工会議所・カーボンニュートラル推進委員会では、2050年のカーボンニュートラルの実現に向けて、地域・企業で取り組むべき方向性を議論するために、調査を実施しました。

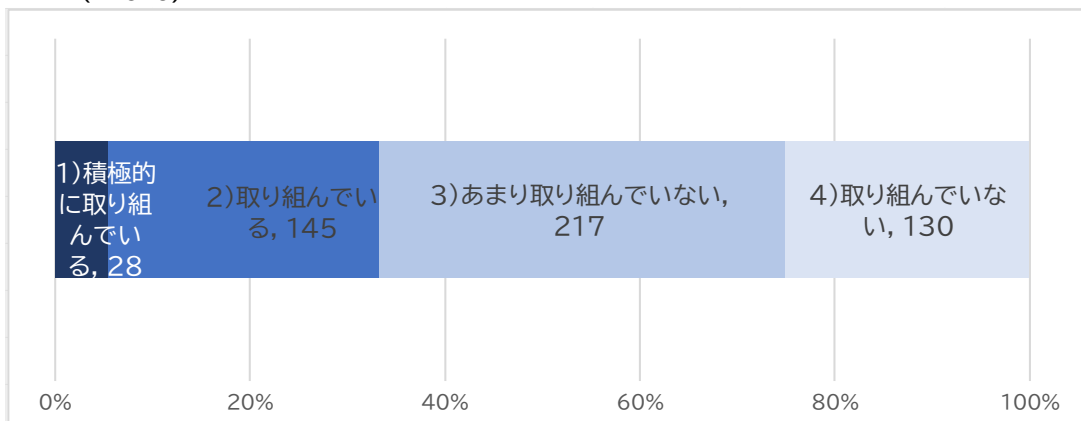
※ カーボンニュートラル：「温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする」こと。温室効果ガスの「排出量」から、植林、森林管理などによる「吸収量」を差し引いて、合計を実質的にゼロにすることを意味しています。

I. 単純集計

① 「カーボンニュートラル」の理解度について(n=578)

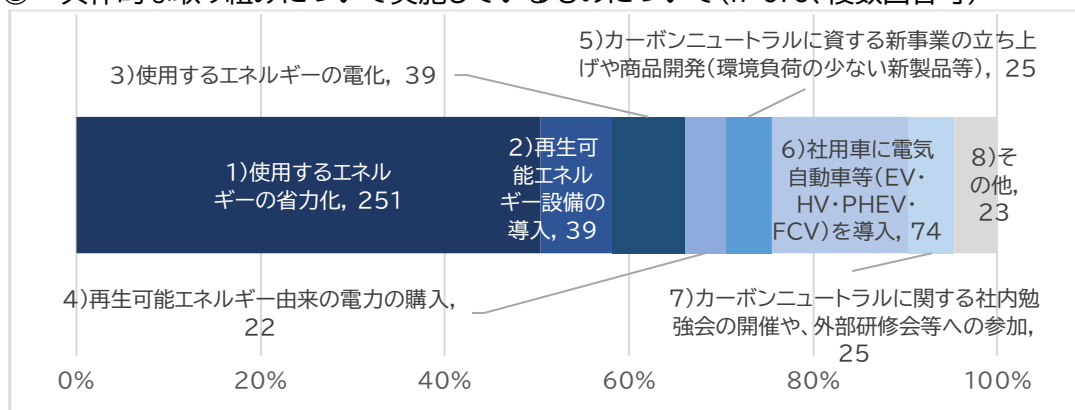


② 現在の「カーボンニュートラル」に向けた取組みの状況について(n=578)



カーボンニュートラルへの対応について

③ 具体的な取り組みについて実施しているものについて(n=578、複数回答可)

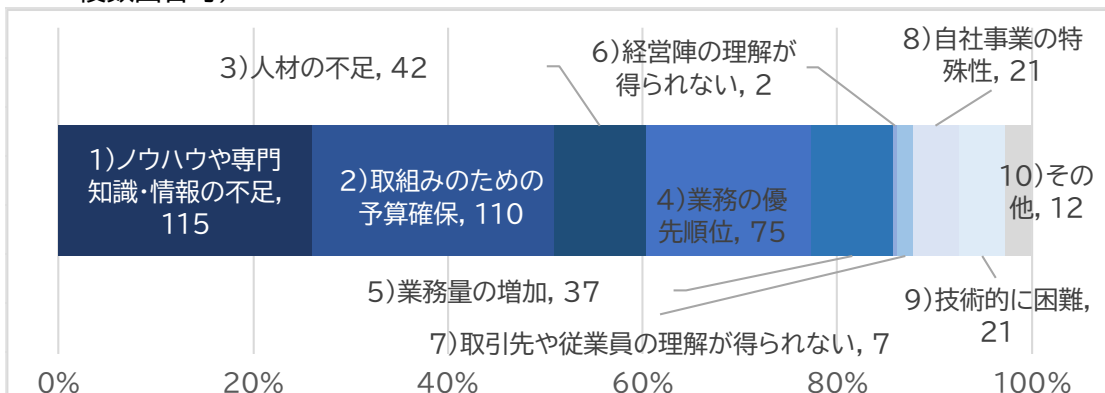


「その他」の回答の内容

| | |
|-----------|--|
| 製造業 | 間(オフィス、休憩室、社用車等)にイグサ製品、タタミ導入はカーボンニュートラル推進では?吸着性のある熊本産天然イグサをお客様、他イベント出展でも推奨しています。多くの空間で国産イグサ製品が使われる事により、命を守る効果を発揮し貢献できると思います。 |
| 製造業 | 太陽光発電の導入。社用車にEV自動車を導入。 |
| 製造業 | 社用車に水素車を導入。 |
| 製造業 | カーボンニュートラルに役立つ製品づくり。 |
| 製造業 | 天井照明のLED化。 |
| 製造業 | 省エネDayの不要部分の消灯励行。 |
| 建設業 | 社用車切り替え時期は電気自動車導入予定。 |
| 建設業 | カーボンニュートラルの考え方自体に賛同しておりません。電気をきれいなエネルギーと位置付けることは目先にとらわれた大きな間違いだと考えます。 |
| 建設業 | 再生可能エネルギー設備の施工。太陽光発電設備の新設・改修工事を施工している。 |
| 小売業・卸売業 | 梱包用段ボールや包装資材などの再利用。 |
| 小売業・卸売業 | ポータル発電機を販売している。 |
| 飲食業・サービス業 | 容器に省エネ配慮。 |
| 飲食業・サービス業 | ペーパーレス可能なものは移行など。 |
| 飲食業・サービス業 | フォークリフト車をエンジン車両からバッテリー車両に更新している。 |
| 飲食業・サービス業 | 事務所の窓を後付けの2重窓にして断熱性アップ。 |
| 飲食業・サービス業 | 風力発電を核とする地域創生事業。 |
| 飲食業・サービス業 | 事務所作業のみなので具体的な取り組みは特になし。(節電程度) |
| 飲食業・サービス業 | 照明器具のLED化を進めた。 |
| 飲食業・サービス業 | グリーンボンド等への投資。 |

カーボンニュートラルへの対応について

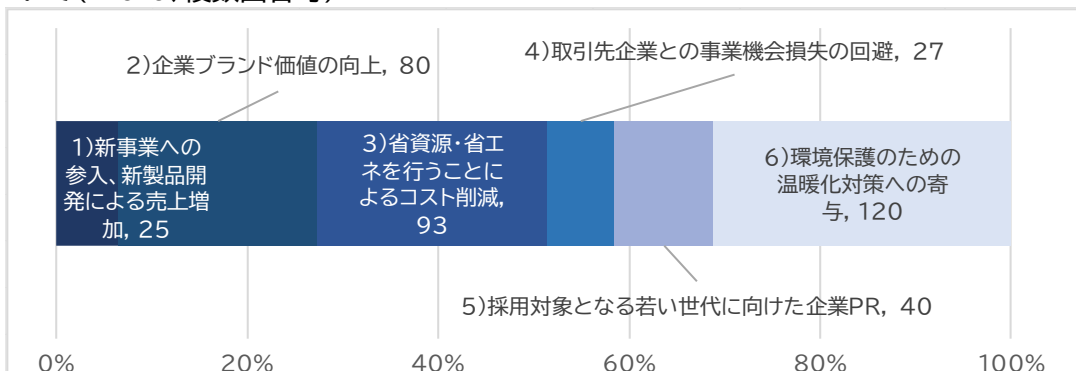
④ 「カーボンニュートラル」への取り組みを行う上での課題について(3つまで)(n=578、複数回答可)



「その他」の回答の内容

| | |
|-----------|--|
| 製造業 | TV・マスコミ・殺虫剤CMなどの刷り込み。 |
| 建設業 | 東京都に比べて、相模原市・神奈川県の補助金が低いので、なかなか進まないと思っている。 |
| 設業 | カーボンニュートラルっぽいことを言われて導入したら対して効果がないことに気が付く。EVなど。 |
| 小売業・卸売業 | 対応する事で費用面がかさむ場合、現状ではそれを飲み込むことが出来ない。現状維持がやっと。 |
| 飲食業・サービス業 | カーボンニュートラルについては十分に理解した上で、馬鹿馬鹿しい理論であると判断した為に実施は見送った。 |
| 飲食業・サービス業 | 今までやっていたこと。 |
| 飲食業・サービス業 | 省エネ診断と設備投資補助に制約があるようで、PRしても動きがない。具体的には、コバセイ社開発商品のエネマス(電力見える化キット)の普及促進の補助が望まれる。 |
| 飲食業・サービス業 | 節電程度しか対応の余地が無い。 |
| 飲食業・サービス業 | 事業形態が脱炭素化とさほど関わりが無い。 ・アドリング禁止・資機材の無駄を省く。 |

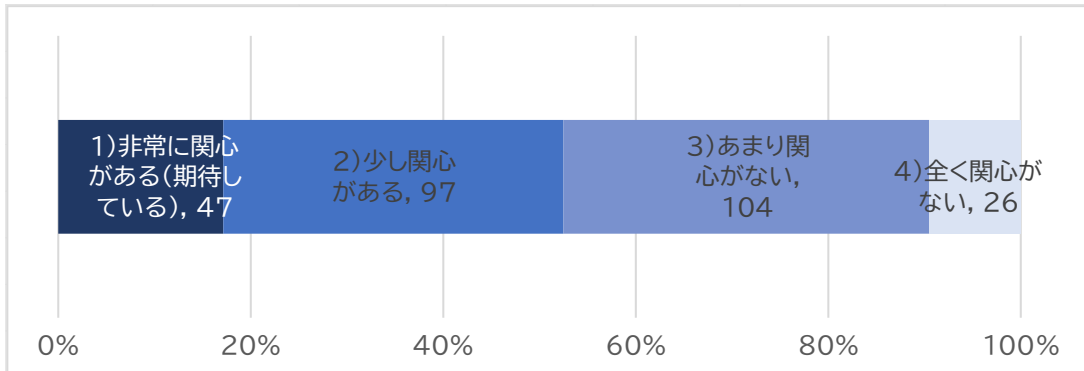
⑤ CO2削減やカーボンニュートラルにつながる取組のメリットとして考えられることについて(n=578、複数回答可)



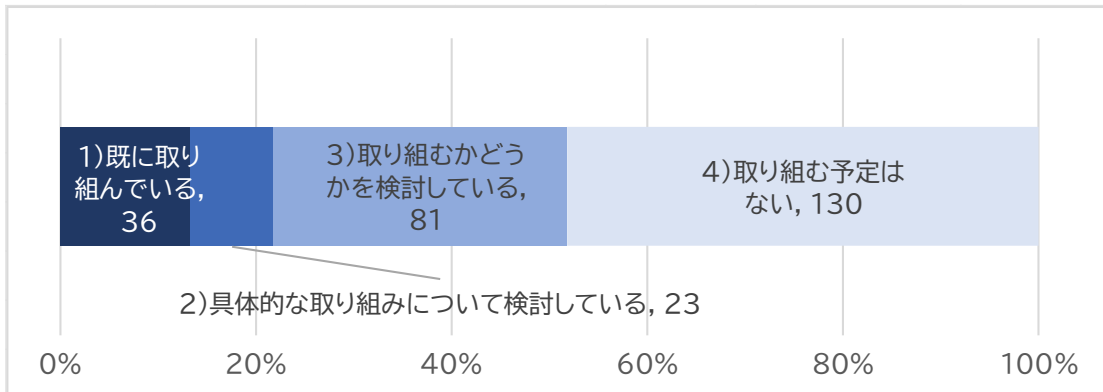
カーボンニュートラルへの対応について

⑥ 環境ビジネスへの関心度合について(n=578、複数回答可)

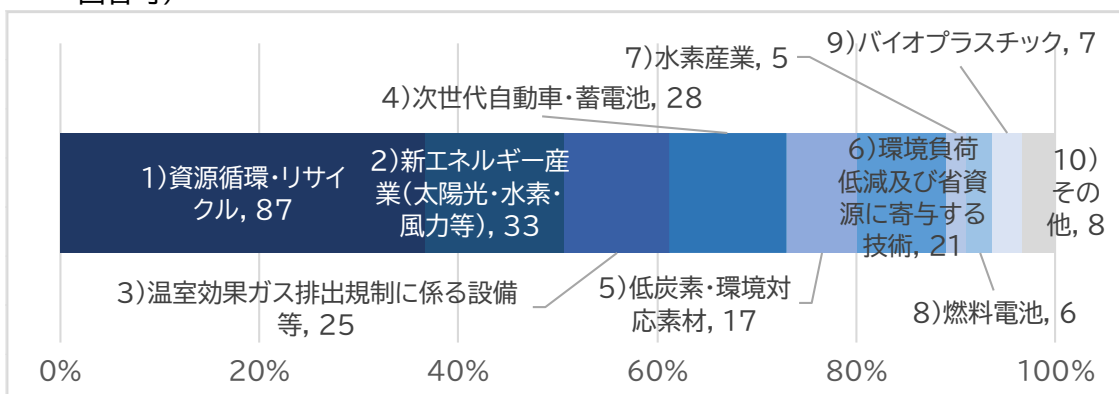
※ここでの「環境ビジネス」は、環境保全に資する技術、製品、サービス等を提供するビジネスのことを指します。



⑦ 環境ビジネスへの現在の取り組み状況について(n=578、複数回答可)



⑧ 既に取り組んでいる、または参入に関心のある分野について(3つまで)(n=578、複数回答可)

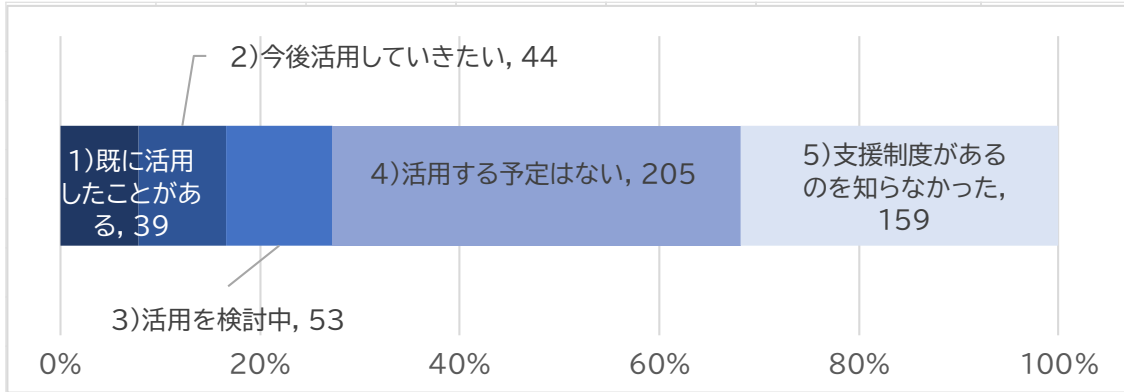


「その他」の回答の内容

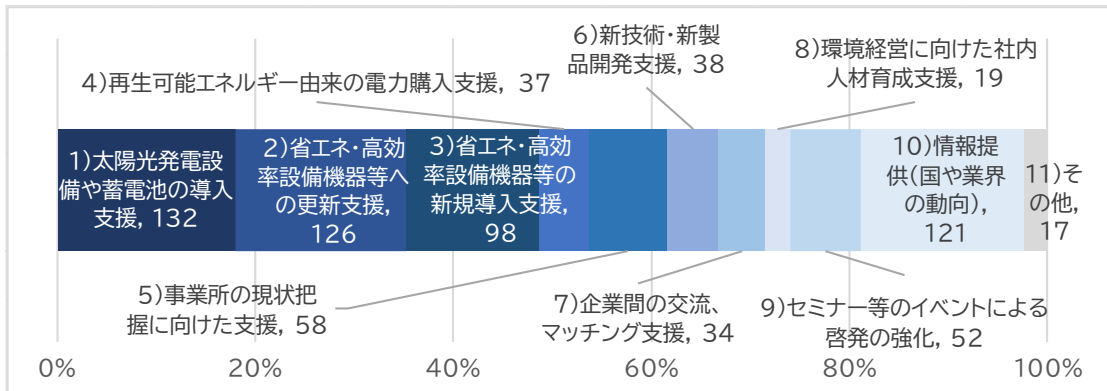
| | |
|-----------|----------------------------|
| 製造業 | CO2削減ストレージ開発。 |
| 飲食業・サービス業 | NPOの温対協に参加し活動。 |
| 飲食業・サービス業 | 評価制度作成など。 |
| 飲食業・サービス業 | 当社本事業そのものが6)項当該技術と位置付けている。 |
| 飲食業・サービス業 | 『ISO14001認証』を受けています。 |

カーボンニュートラルへの対応について

- ⑨ 相模原市では令和5年度、CO2削減やカーボンニュートラルに向けた支援の一端として、省エネアドバイザー派遣事業、及び中小規模事業者省エネルギー設備等導入支援補助金を実施していますが、活用状況について(n=578)



- ⑩ CO2削減やカーボンニュートラルにつながる取組を行うに際し、相模原商工会議所や相模原市役所にどのような支援を求めるかについて(3つまで)(n=578)



「その他」の回答の内容

| | |
|-----------|---|
| 製造業 | 減税。 |
| 製造業 | 補助金制度の充実。 |
| 建設業 | 役所や関係施設への設備新規導入、更新工事を含めた公共工事の発注。 |
| 建設業 | 移動距離もつながるので市内に本社があって市民を採用をしている際の優遇や補助など。 |
| 小売業・卸売業 | 再生可能エネルギーにエネルギーを消費するのであれば、不必要。 内再生可能エネルギーが10だとして、10を再生するのに5のエネルギー必要だった場合。合計のエネルギー量が15になる。そもそも10にしておけば環境負荷は5低い。再生可能エネルギーにかかるエネルギーが0にならなければ、意味はないと考える。 |
| 飲食業・サービス業 | コストをかけずコツコツ出来る事を教示して欲しい。 |
| 飲食業・サービス業 | 情報発信が大事！！ |

II. 経営力向上に向けたアドバイス

(1) カーボンニュートラルへの対応についての分析

① 「カーボンニュートラル」の理解度について

最も多かったのが「おおむね理解している」という回答が半数であり、「十分理解している」を合わせると、2/3の事業者が理解していると回答した。「あまり理解していない」が2割強、「まったく理解していない」が8%程度であった。

業種別に見てみると製造業、飲食業・サービス業では、理解しているという回答が大半を占めたが、建設業、小売業・卸売業では、理解していると回答した事業者は半数程度にとどまっている。

| | 製造業 (n=153) | 建設業 (n=85) | 小売業・卸売業 (n=90) | 飲食業・サービス業 (n=228) |
|---------------|----------------|---------------|-------------------|----------------------|
| 1)十分理解している | 22 | 9 | 12 | 21 |
| 2)おおむね理解している | 91 | 35 | 35 | 120 |
| 3)あまり理解していない | 29 | 29 | 25 | 53 |
| 4)まったく理解していない | 7 | 5 | 11 | 16 |

② 現在の「カーボンニュートラル」に向けた取り組みの状況について

最も多かった回答は「あまり取り組んでいない」で4割を占めた。次に多かったのが「取り組んでいる」で3割程度、その次が「取り組んでいない」で1/4程度であった。

業種別にみても、あまり業種による差は大きくないが、飲食業・サービス業では、「あまり取り組んでいない」とした事業者の割合が他業種より多かった。

| | 製造業 (n=153) | 建設業 (n=85) | 小売業・卸売業 (n=90) | 飲食業・サービス業 (n=228) |
|---------------|----------------|---------------|-------------------|----------------------|
| 1)積極的に取り組んでいる | 11 | 5 | 4 | 8 |
| 2)取り組んでいる | 52 | 24 | 20 | 49 |
| 3)あまり取り組んでいない | 56 | 29 | 31 | 101 |
| 4)取り組んでいない | 30 | 21 | 28 | 51 |

カーボンニュートラルへの対応について

③ 具体的な取り組みについて実施しているものについて

最も多かった回答は「使用するエネルギーの省力化」で半数を占めた。2番目に多かったのが「社用車に電気自動車等(EV・HV・PHEV・FCV)を導入」で15%、その次が「使用するエネルギーの電化」と「再生可能エネルギー設備の導入」でいずれも8%であった。省エネルギーに関する取組が進んでいることがわかる。

業種別にみても、製造業では「カーボンニュートラルに資する新事業の立ち上げや商品開発(環境負荷の少ない新製品等)」の取組の割合が多めであった。飲食業・サービス業では「社用車に電気自動車等(EV・HV・PHEV・FCV)を導入」とした事業者の割合がやや多めであった。

| | 製造業 (n=153) | 建設業 (n=85) | 小売業・卸売業 (n=90) | 飲食業・サービス業 (n=228) |
|---|----------------|---------------|-------------------|----------------------|
| 1)使用するエネルギーの省力化 | 75 | 36 | 38 | 102 |
| 2)再生可能エネルギー設備の導入 | 15 | 8 | 7 | 9 |
| 3)使用するエネルギーの電化 | 10 | 10 | 5 | 14 |
| 4)再生可能エネルギー由来の電力の購入 | 11 | 3 | 1 | 7 |
| 5)カーボンニュートラルに資する新事業の立ち上げや商品開発(環境負荷の少ない新製品等) | 18 | 1 | 2 | 4 |
| 6)社用車に電気自動車等(EV・HV・PHEV・FCV)を導入 | 25 | 16 | 10 | 23 |
| 7)カーボンニュートラルに関する社内勉強会の開催や、外部研修会等への参加 | 7 | 6 | 3 | 9 |
| 8)その他 | 4 | 5 | 6 | 8 |

④ 「カーボンニュートラル」への取り組みを行う上での課題について(3つまで)(複数回答可)

「ノウハウや専門知識・情報の不足」が最も多く1/4を占めた。2番目は「2)取組みのための予算確保」で1/4弱、その次は「業務の優先順位」で15%、「人材の不足」が9%、であった。

業種別にみても、飲食業・サービス業では「業務の優先順位」を懸念する声が多い。上記以外では、製造業では「取組のための予算確保」、建設業では「業務を適切に遂行・管理できるか不安」、小売業・卸売業では「ノウハウや専門知識・情報の不足」の割合が多めであった。製造業では省エネ設備の導入が重視されているものと想定される。

| | 製造業 (n=153) | 建設業 (n=85) | 小売業・卸売業 (n=90) | 飲食業・サービス業 (n=228) |
|--------------------|----------------|---------------|-------------------|----------------------|
| 1)ノウハウや専門知識・情報の不足 | 33 | 16 | 24 | 42 |
| 2)取組みのための予算確保 | 40 | 13 | 10 | 47 |
| 3)人材の不足 | 17 | 7 | 7 | 11 |
| 4)業務の優先順位 | 23 | 16 | 12 | 24 |
| 5)業務量の増加 | 15 | 10 | 3 | 9 |
| 6)経営陣の理解が得られない | 0 | 1 | 0 | 1 |
| 7)取引先や従業員の理解が得られない | 1 | 2 | 0 | 4 |
| 8)自社事業の特殊性 | 4 | 8 | 0 | 9 |
| 9)技術的に困難 | 5 | 5 | 2 | 9 |
| 10)その他 | 2 | 2 | 2 | 6 |

カーボンニュートラルへの対応について

⑤ CO2削減やカーボンニュートラルにつながる取組のメリットとして考えられることについて

最も多かったのが「環境保護のための温暖化対策への寄与」で、3割を占めた。2番目は「省資源・省エネを行うことによるコスト削減」で1/4程度、その次は「企業ブランド価値の向上」で2割、「採用対象となる若い世代に向けた企業PR」が1割であった。

業種別にみても、建設業と飲食業・サービス業では「環境保護のための温暖化対策への寄与」を挙げる事業者が多かった。製造業では「省資源・省エネを行うことによるコスト削減」、小売業・卸売業では「企業ブランド価値の向上」の割合が多めであった。

| | 製造業 (n=153) | 建設業 (n=85) | 小売業・卸売業 (n=90) | 飲食業・サービス業 (n=228) |
|------------------------|----------------|---------------|-------------------|----------------------|
| 1)新事業への参入、新製品開発による売上増加 | 11 | 2 | 4 | 8 |
| 2)企業ブランド価値の向上 | 29 | 16 | 10 | 25 |
| 3)省資源・省エネを行うことによるコスト削減 | 33 | 16 | 8 | 36 |
| 4)取引先企業との事業機会損失の回避 | 13 | 6 | 4 | 4 |
| 5)採用対象となる若い世代に向けた企業PR | 9 | 9 | 5 | 17 |
| 6)環境保護のための温暖化対策への寄与 | 31 | 28 | 16 | 45 |

⑥ 環境ビジネスへの関心割合について

※ここでの「環境ビジネス」は、環境保全に資する技術、製品、サービス等を提供するビジネスのことを指します。

「あまり関心がない」が最も多く4割を占めた。2番目は「少し関心がある」で1/3程度、その次は「非常に関心がある(期待している)」が18%程度であった。

業種別にみても、小売業・卸売業や飲食業・サービス業では「あまり関心がない」が多く、製造業、建設業では「少し関心がある」が多かった。BtoB企業では環境をビジネスに活用することに興味が高く、BtoCビジネスは社会貢献やイメージアップと捉える事業者が多いものと考えられる。

| | 製造業 (n=153) | 建設業 (n=85) | 小売業・卸売業 (n=90) | 飲食業・サービス業 (n=228) |
|--------------------|----------------|---------------|-------------------|----------------------|
| 1)非常に関心がある(期待している) | 13 | 8 | 6 | 20 |
| 2)少し関心がある | 33 | 21 | 11 | 32 |
| 3)あまり関心がない | 27 | 11 | 18 | 48 |
| 4)全く関心がない | 3 | 4 | 9 | 10 |

カーボンニュートラルへの対応について

⑦ 環境ビジネスへの現在の取り組み状況について

「取り組む予定がない」が最も多く半数を占めた。2番目は「取り組むかどうか検討している」で3割であった。何らかの形で具体的な取り組みやその検討を進めている事業者は2割強にとどまった。

業種別にみても、「すでに取り組んでいる」と回答した事業者は、製造業と飲食業・サービス業が多めである。小売業・卸売業では「取り組む予定がない」とした事業者の割合が多めであった。

| | 製造業 (n=153) | 建設業 (n=85) | 小売業・卸売業 (n=90) | 飲食業・サービス業 (n=228) |
|----------------------|----------------|---------------|-------------------|----------------------|
| 1)既に取り組んでいる | 13 | 6 | 3 | 14 |
| 2)具体的な取り組みについて検討している | 7 | 5 | 2 | 9 |
| 3)取り組むかどうかを検討している | 24 | 17 | 12 | 28 |
| 4)取り組む予定はない | 32 | 16 | 26 | 56 |

⑧ 既に取り組んでいる、または参入に関心のある分野について(3つまで)(複数回答可)

「資源循環・リサイクル」が最も多く1/3程度を占めた。2番目は「新エネルギー産業(太陽光・水素・風力等)」で12%、その次は「次世代自動車・蓄電池」が15%、「温室効果ガス排出規制に係る設備」が1割強程度と続いた。

業種別にみても、飲食業・サービス業では「資源循環・リサイクル」を志向する事業者が多い。製造業では「新エネルギー産業」の関心も高めである。建設業では「環境負荷低減および省資源に寄与する技術」への興味も高めであった。

| | 製造業 (n=153) | 建設業 (n=85) | 小売業・卸売業 (n=90) | 飲食業・サービス業 (n=228) |
|------------------------|----------------|---------------|-------------------|----------------------|
| 1)資源循環・リサイクル | 25 | 16 | 13 | 33 |
| 2)新エネルギー産業(太陽光・水素・風力等) | 13 | 7 | 3 | 10 |
| 3)温室効果ガス排出規制に係る設備等 | 8 | 7 | 3 | 7 |
| 4)次世代自動車・蓄電池 | 10 | 6 | 2 | 10 |
| 5)低炭素・環境対応素材 | 6 | 4 | 1 | 6 |
| 6)環境負荷低減及び省資源に寄与する技術 | 8 | 7 | 2 | 4 |
| 7)水素産業 | 2 | 1 | 1 | 1 |
| 8)燃料電池 | 1 | 1 | 2 | 2 |
| 9)バイオプラスチック | 2 | 0 | 1 | 4 |
| 10)その他 | 2 | 0 | 1 | 5 |

⑨ 相模原市では令和5年度、CO2削減やカーボンニュートラルに向けた支援の一端として、省エネアドバイザー派遣事業、及び中小規模事業者省エネルギー設備等導入支援補助金を実施していますが、活用状況について

「活用する予定がない」が最も多く4割を占めた。2番目は「支援制度があることを知らなかった」で1/3程度、その次は「活用を検討中」で1割であった。

業種別にみても、「すでに活用したことがある」とした事業者の割合は製造業が多めであった。「活用する予定はない」は飲食業・サービス業が目立った。「制度があることを知らなかった」は小売業・卸売業が多めにみられた。

カーボンニュートラルへの対応について

| | 製造業 (n=153) | 建設業 (n=85) | 小売業・卸売業 (n=90) | 飲食業・サービス業 (n=228) |
|-------------------|----------------|---------------|-------------------|----------------------|
| 1)既に活用したことがある | 19 | 6 | 2 | 12 |
| 2)今後活用していきたい | 18 | 7 | 8 | 11 |
| 3)活用を検討中 | 19 | 11 | 8 | 15 |
| 4)活用する予定はない | 53 | 25 | 31 | 96 |
| 5)支援制度があるのを知らなかった | 35 | 28 | 30 | 66 |

⑩ CO2削減やカーボンニュートラルにつながる取組を行うに際し、相模原商工会議所や相模原市役所にどのような支援を求めるかについて(3つまで)(複数回答可)

「太陽光発電設備や蓄電池の導入支援」が最も多く18%を占めた。2番目は「省エネ・高効率設備機器等への更新支援」で17%、その次は「情報提供(国や業界の動向)」で15%、「省エネ・高効率設備機器等の新規導入支援」が1割強であった。

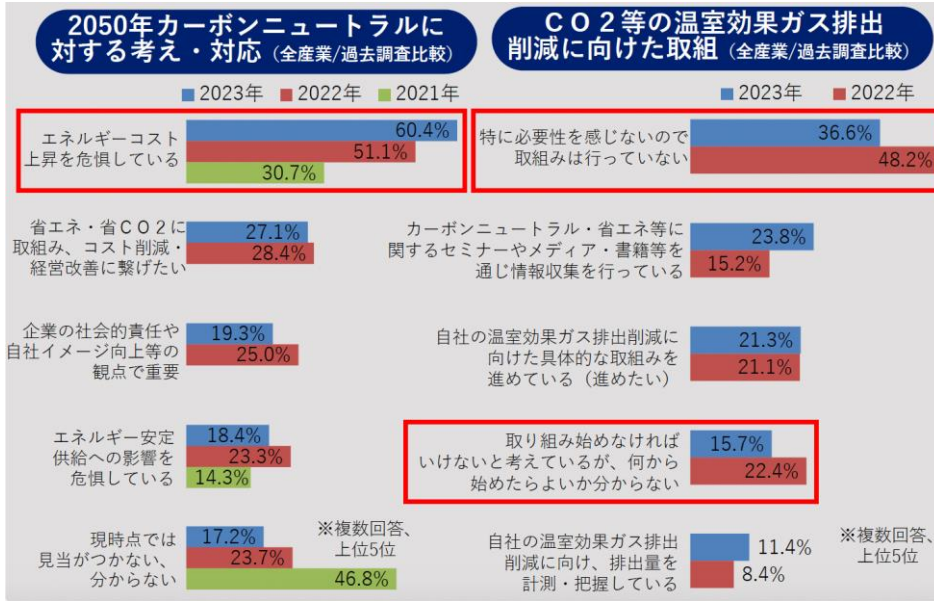
業種別にみても、製造業では「省エネ・高効率設備機器等への更新支援」を期待する声が多い。その他の業種では「太陽光発電設備や蓄電池の導入支援」を望む声が多い。飲食業・サービス業では「情報提供」の希望も多い。

| | 製造業 (n=153) | 建設業 (n=85) | 小売業・卸売業 (n=90) | 飲食業・サービス業 (n=228) |
|-----------------------|----------------|---------------|-------------------|----------------------|
| 1)太陽光発電設備や蓄電池の導入支援 | 34 | 24 | 25 | 49 |
| 2)省エネ・高効率設備機器等への更新支援 | 48 | 20 | 16 | 42 |
| 3)省エネ・高効率設備機器等の新規導入支援 | 36 | 16 | 13 | 33 |
| 4)再生可能エネルギー由来の電力購入支援 | 8 | 8 | 3 | 18 |
| 5)事業所の現状把握に向けた支援 | 16 | 9 | 6 | 27 |
| 6)新技術・新製品開発支援 | 19 | 6 | 5 | 8 |
| 7)企業間の交流、マッチング支援 | 14 | 5 | 4 | 11 |
| 8)環境経営に向けた社内人材育成支援 | 8 | 3 | 3 | 5 |
| 9)セミナー等のイベントによる啓発の強化 | 13 | 6 | 11 | 22 |
| 10)情報提供(国や業界の動向) | 24 | 20 | 17 | 60 |
| 11)その他 | 4 | 3 | 3 | 7 |

カーボンニュートラルへの対応について

(2) 全国の状況との比較

中小企業のカーボンニュートラルの対応については、全国商工会議所が2023年8月に調査を実施している。カーボンニュートラルに対する意識としては、過去3年間でエネルギーコスト上昇の観点から急激に関心が高まっている。省エネ・省CO2への取組意欲も高く、当所の調査と同様な傾向である。具体的な取り組みとしては情報収集を始めた企業が増えているが、具体的な取り組みを行っている事業者も2割強に達している。



出所：全国商工会議所「早期景気観測(LOBO)調査 2023年8月」より
<https://cci-lobo.jcci.or.jp/survey>

カーボンニュートラルへの対応について

(3) カーボンニュートラルへの対応に役立つ各種の支援策について

中小企業がカーボンニュートラル対応に活用できる支援制度や補助金には、以下のようなものがある。

① 国が実施する支援策について

・経済産業省

| 支援措置 | 実施期限 |
|--|--|
| 中小企業のカーボンニュートラル支援ガイド | 「カーボンニュートラル対策フローチャート」などで、中小企業の取組の流れをわかりやすく解説している。 主要な補助制度なども紹介されている。 代表的なものは、以下である。 ・SHIFT事業(工場・事業場における脱炭素化取組推進事業) ・ものづくり補助金(製品・サービス高付加価値化枠(成長分野進出類型(DX・GX))) ・省エネ補助金 ・CEV補助金(電気自動車[EV]やプラグインハイブリット[PHEV]、燃料電池自動車[FCV]等の導入) ・ZEB補助事業(建築物等のZEB化・省CO2化普及加速事業) ・脱炭素ビルリノベ事業(業務用建築物の脱炭素改修加速化事業) 詳しくはこちら https://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/global_warming/SME/pamphlet/pamphlet2022fy01.pdf |
| カーボンニュートラル相談窓口(対面相談・オンライン会議システム相談・事前予約制) | 中小企業基盤整備機構が、カーボンニュートラルへの取組の相談窓口を設けている。 カーボンニュートラル実現に向けたチェックシートが利用でき、専門家派遣も受け付けている。 詳しくはこちら https://www.smri.go.jp/sme/sdgs/favgos000001to2v.html |
| 省エネ最適化診断 | (一社)省エネルギーセンターが経済産業省資源エネルギー庁の委託を受け、「令和6年度 省エネ支援サービス」を運営している。 詳しくはこちら https://www.shindan-net.jp/ |

・環境省

| 支援措置 | 実施期限 |
|------------------------|---|
| 脱炭素経営に関する情報提供 | 企業がカーボンニュートラルに取り組む際に参考となる以下の情報を提供している。 ・脱炭素経営推進ガイド(中小規模事業者向けの脱炭素経営導入ハンドブック) ・中小規模事業者向けの脱炭素経営導入事例集 ・カーボンフットプリントガイドライン 等 詳しくはこちら https://www.env.go.jp/earth/datsutansokeiei.html |
| 脱炭素化事業支援情報サイト(エネ特ポータル) | 脱炭素化に向けた取組を支援するための補助・委託事業について、事業一覧、申請フロー、活用事例等を掲載している。 詳しくはこちら https://www.env.go.jp/earth/earth/ondanka/enetoku/ |

・日本政策金融公庫

| 支援措置 | 実施期限 |
|-----------------------------------|--|
| 環境・エネルギー対策資金<グリーン・トランスフォーメーション関連> | 温室効果ガス排出量を算定し、グリーン・トランスフォーメーション(GX)に取り組む事業者に対して、GX推進計画を実施するために必要な設備資金および運転資金を提供。 詳しくはこちら https://www.ifc.go.jp/n/finance/search/15_kankyoutaisaku.html?msclid=bd568280bbd811ec840d56d8e62096f |

② 神奈川県が実施する支援制度

| 支援措置 | 実施期限 |
|---------------------------|--|
| かながわ脱炭素ポータルサイト | 神奈川県の脱炭素経営を支援する情報を一手に掲載している。 詳しくはこちら https://www.pref.kanagawa.jp/osirase/0502/kanagawa-datsutanso-portal/ |
| カーボンニュートラル・脱炭素化ワンストップ相談窓口 | (公財)神奈川県産業振興センターに、カーボンニュートラル・脱炭素化に係るワンストップ相談窓口を設置している。 詳しくはこちら https://www.kipc.or.jp/topics/information/2023cnsoudan/ |
| 地球温暖化対策省エネ設備等導入融資 | 地球温暖化対策や省エネルギーに取り組む方向けの神奈川県中小企業制度融資。地球温暖化対策や省エネのためにCO2削減効果が見込まれる設備導入を行う中小企業者(NPO法人を含む)及び協同組合等が利用できる。 詳しくはこちら https://www.pref.kanagawa.jp/docs/m6c/cnt/f5782/ondankataisaku_yusi.html |

③ 相模原市で行われている施策・活動について

| 支援措置 | 実施期限 |
|--|---|
| さがみはら脱炭素ロードマップ | 市では令和2年9月の「さがみはら気候非常事態宣言」において、2050年二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す決意を表明、目標達成に向け「脱炭素社会の実現」までの道筋を示す「さがみはら脱炭素ロードマップ」を策定。 詳しくはこちら https://www.city.sagamihara.kanagawa.jp/kurashi/1026489/kankyo/1026506/plan/1023953/index.html |
| 中小規模事業者省エネルギー設備等導入支援補助(令和5年度の受付が終了済、令和6年度の実施は未定) | 市の脱炭素社会づくり条例に規定する「地球温暖化対策計画書」を市へ提出し、省エネルギー設備や再生可能エネルギー利用設備を市内事業者へ導入する中小規模事業者に対し、導入費用の一部を補助。高効率空調/照明/給湯設備、高効率ボイラー設備、業務用冷凍冷蔵設備、交流電動機・変圧器、ガスコージェネレーションシステム、エネルギー管理システム、建築物断熱工事、蓄電池、再生可能エネルギー利用設備(太陽光発電設備、利用設備など)が対象。 詳しくはこちら https://www.city.sagamihara.kanagawa.jp/kurashi/1026489/kankyo/hoiyo/1008084.html |
| さがみはら地球温暖化対策協議会 | 個人・事業者・団体・市が連携・協力しながら、日常生活に起因する温室効果ガスの排出削減などのために必要な対策の協議や活動を実施し、市域の地球温暖化対策を推進。地球温暖化防止のための啓発事業や情報提供など、会員のノウハウや情報、ネットワークなどを活用した取り組みを行う。 詳しくはこちら http://www.s-ontaikyou.jp/ |

以上